

# 平成23年度

---

## 一般会計 当初予算の概要



～ 市民の安全・安心な暮らしの全力確保、  
まちの未来開拓と未来を担う人を育む予算 ～

# 京丹後市

---

# 予算のポイント

## 市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保と“まちの未来開拓”推進予算

市民のみなさまの雇用や生活を守るための施策や学校施設等の耐震化など「安全・安心」を最優先に全力で取り組み、未来を担う“人を育む”ための施策や山陰海岸ジオパーク世界認定を一層の契機とした、本市の地域資源を活かした観光立市のまちづくり、産業資源を核にした新たな事業やビジネス開拓のための環境づくりなど、活気と活力ある本市の未来開拓のための予算とした

➡ **財政状況が厳しい中、予算を重点配分**

## 合併特例措置廃止等への準備

厳しい財政状況が続く中、合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な財政運営に向け「合併特例措置逓減対策準備基金」への積立金を倍増

➡ **平成32年度以降を見据えた歳出抑制の「道標」検討**

### 4 つの柱

市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保

まちの“未来開拓”と未来を担う“人を育む”取り組みの推進

(1) まちの未来を担う“人づくり”

(2) 山陰海岸ジオパークをはじめとした地域資源を活かした観光立市のまちづくり

(3) 新しい事業やビジネス等の開拓推進

(4) その他 地域の“未来開拓”への取り組み

“K T R 利用促進”とまちの活性化

持続可能な財政運営と財政健全化

# 予算の規模

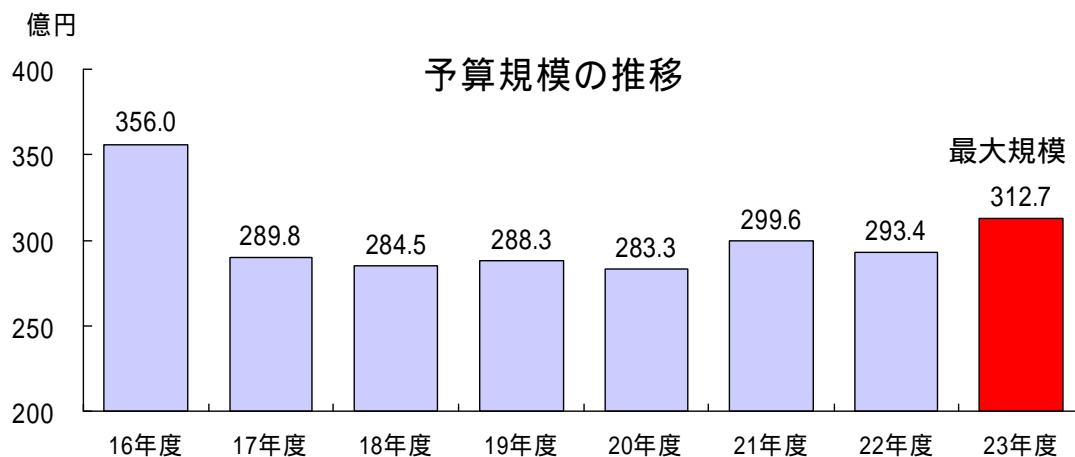
## 一般会計予算

## 312億6,500万円

(H22 293億4,000万円)

対前年度 6.6%増

**市発足後最大の当初予算規模**  
(合併時のH16年度を除く)



【参考】  
地方財政計画 0.5%増

16年度は合併による旧町打切分を含む  
20年度は骨格型予算

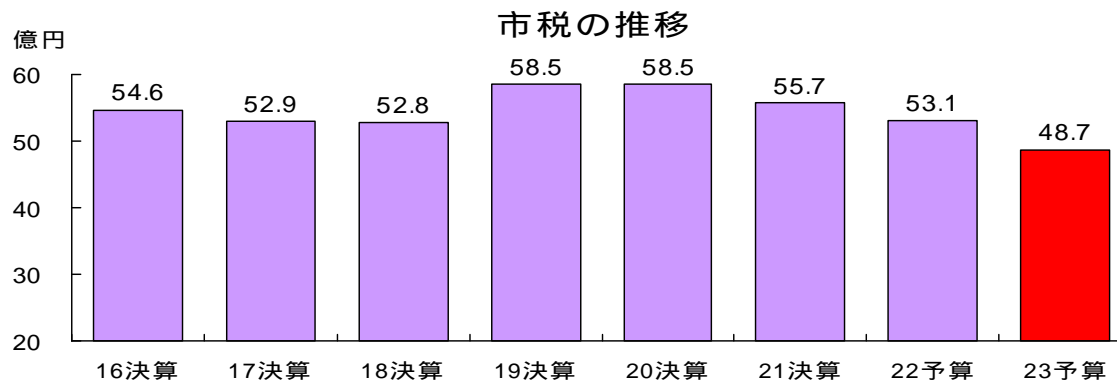
# 市税の状況

市税総額 48億7,375万円 (H22 53億 894万円)  
 対前年度 4億3,519万円 8.2%

法人市民税は回復傾向にあるものの、個人市民税は依然として減収傾向

(主な内訳)

・個人市民税	16億3,961万円	(H22 18億 39万円)	対前年度	1億6,078万円
・法人市民税	2億5,931万円	(H22 2億2,972万円)	対前年度	2,959万円
・固定資産税	24億1,651万円	(H22 24億2,746万円)	対前年度	1,095万円
・市たばこ税	3億6,000万円	(H22 6億5,000万円)	対前年度	2億9,000万円



【参考】  
 地方財政計画(市町村分) 1.6%増

19年度から、国の三位一体の改革により所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたため、18年度以前とは単純に比較できない

# 基金の状況

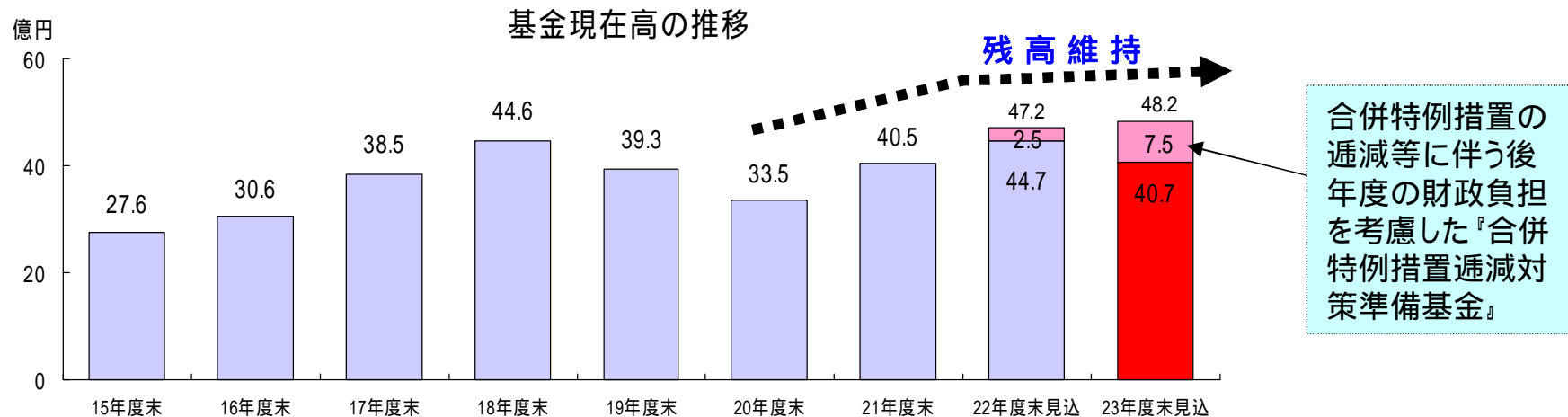
23年度末基金現在高見込み(一般会計) 48億1,823万円

(対22年度末 1億71万円、2.1%増)

ただし、合併特例措置逡減対策準備基金を除いた現在高見込みは、  
40億6,816万円 (対22年度末 3億9,937万円、8.9%減)

京丹後市発足時から約20億円増加

合併特例措置逡減対策準備基金の7.5億円は、将来の逡減対策に充当予定



合併特例措置の逡減等に伴う後年度の財政負担を考慮した『合併特例措置逡減対策準備基金』

(合併前)

18年度末の一時的な増加については、蒲井・旭地域振興基金(4.7億円)によるもの

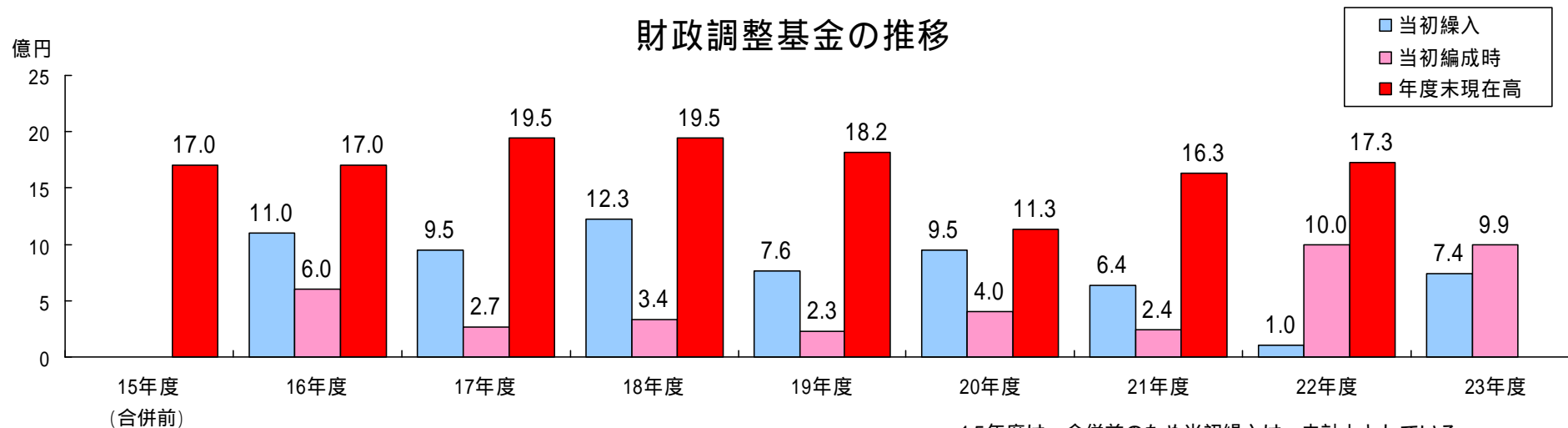
# (関連)

## 財政調整基金の状況

23年度末財政調整基金現在高見込み

9億9,523万円

(対22年度末 7億3,951万円、 42.6%)



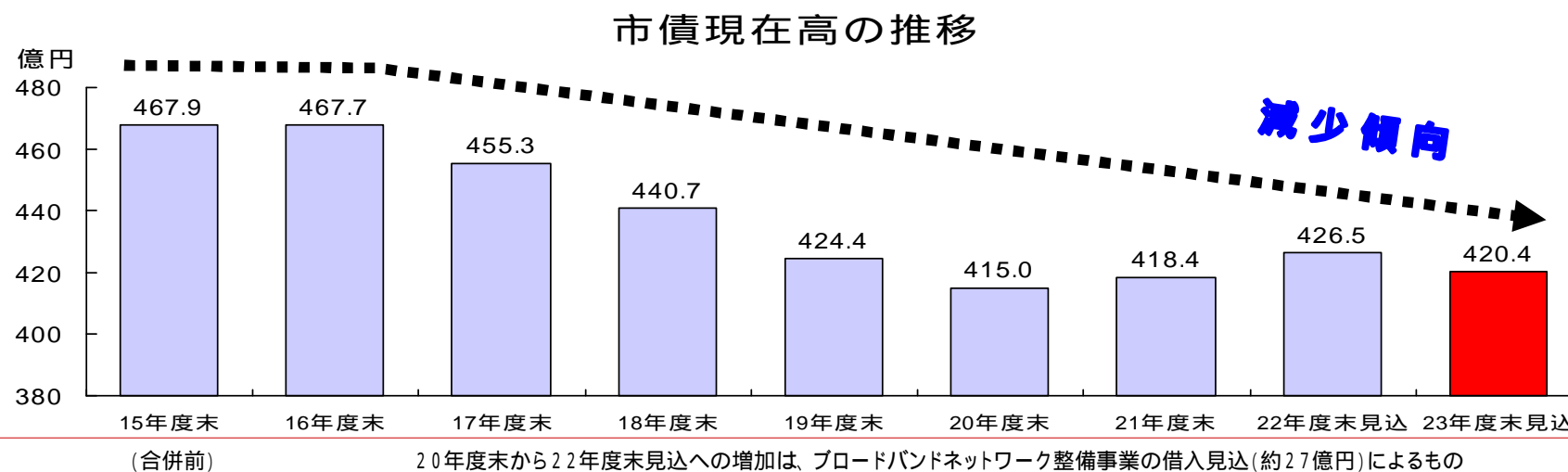
# 市債の状況

## 23年度末市債現在高見込み(一般会計)

420億3,615万円

(対22年度末 6億1,709万円、1.4%)

京丹後市発足時から約47億円減少



国の補正予算も積極的に活用

ポイント

# 投資的経費総額を確保

23年度投資的経費(一般会計) 32.9億円

<対前年度 12.5億円、60.9%増>

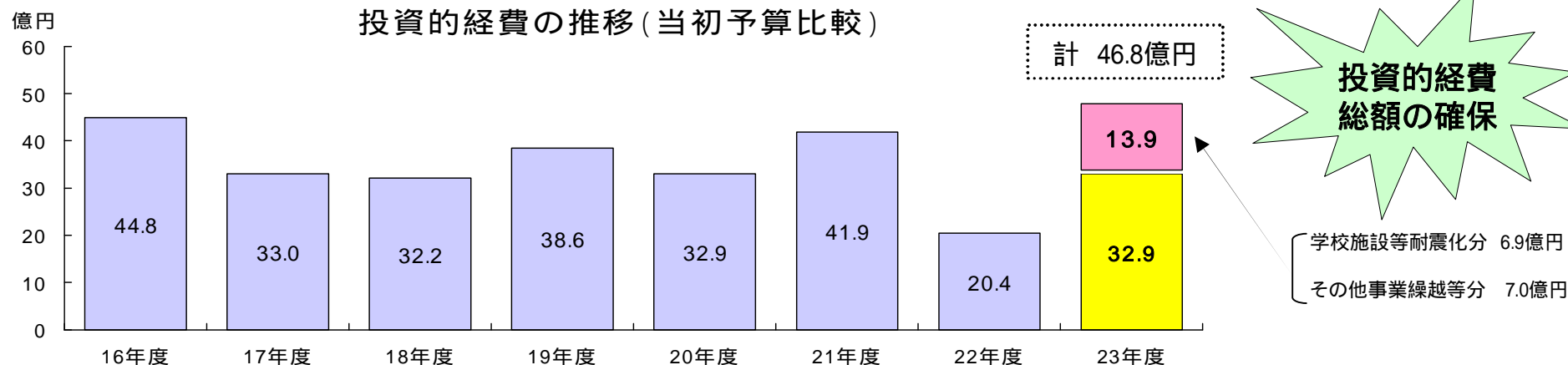
〔参考〕  
地方財政計画 5.0%(実質)

当初予算以外の実質的な投資的経費 13.9億円

(学校施設等耐震化事業分 6.9億円、その他事業繰越等分 7.0億円)

合計 46.8億円

(仮称)大宮北保育所整備事業、間人中学校体育館改築事業など大型の普通建設事業を実施するため、23年度当初予算における投資的経費は60.9%の大幅増となっているとともに、国の補正予算で計上された安心・安全な学校づくり交付金等を活用することにより約14億円の「投資的経費」の執行が可能となり、23年度の実質的な投資的経費は46.8億円となる。



16年度は打切決算に伴う旧町繰越分は除く、20年度は骨格型予算



将来を担う子ども達が安全・安心に学習できる教育環境を整備

ポイント

# 学校施設等耐震化の本格実施

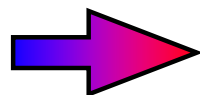
京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき s値が0.3未満と診断された学校施設等について耐震補強工事等を平成23年度から本格実施 <一部、繰越予算>

s値計測不能及び耐震補強できない施設は、統合、改築、代替施設の設置により対応 (統合は平成24年度、改築及び代替施設は平成23年度)

## 平成23年度に耐震補強工事等を実施する施設 (▶は、繰越予算で実施)

間人中体育館 佐濃小代替施設 峰山幼稚園代替施設  
耐震化工事実施設計 (間人中校舎、大宮第二小校舎、吉野小体育館、田村小体育館)

- ▶峰山小体育館・教室棟
- ▶島津小体育館・教室棟
- ▶鳥取小体育館・教室棟
- ▶吉原小体育館
- ▶豊栄小体育館
- ▶野間小体育館
- ▶大宮第二小体育館
- ▶溝谷小体育館
- ▶網野幼稚園園舎



**学校施設等耐震化関連予算 約13.0億円** うち繰6.9億円

<参考>

s値(構造耐震指標)が0.7以上と診断された学校施設は耐震性が確保されているため、耐震化工事等は実施しない

国庫補助金	2.9億円	うち繰2.0億円
市債	8.3億円	うち繰4.7億円
公共事業促進基金	0.5億円	うち繰0.0億円
一般財源	1.3億円	うち繰0.2億円

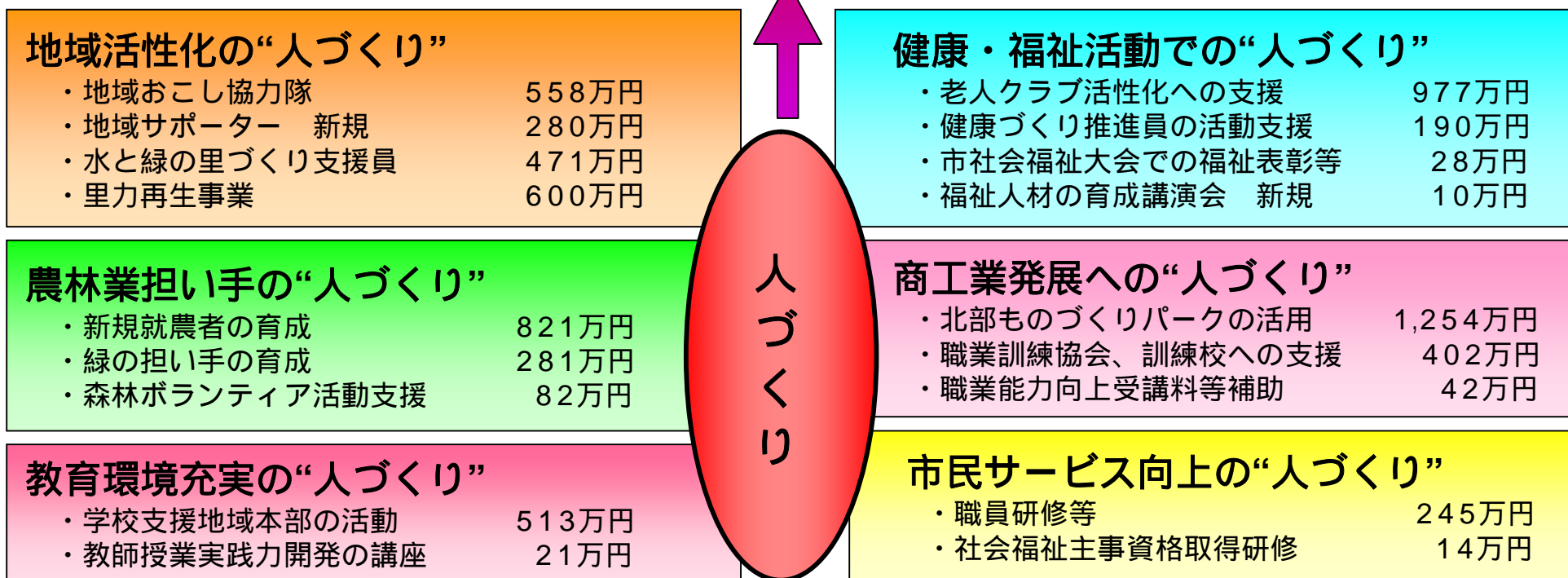
ポイント

# まちの未来を担う“人づくり”

## 将来を見据えた人材育成

6,789万円

ふるさと“京丹後”を守り育て、将来のまちの繁栄に欠かすことのできない“人づくり”を地域とともに積極的に行い、地域再生・活性化に向けた取り組みを通して、互いの力と心を結集し、支え合い・助け合う「協働」と「共助」のまちづくりを推進





山陰海岸ジオパーク

山陰海岸ジオパークをはじめとした

ポイント

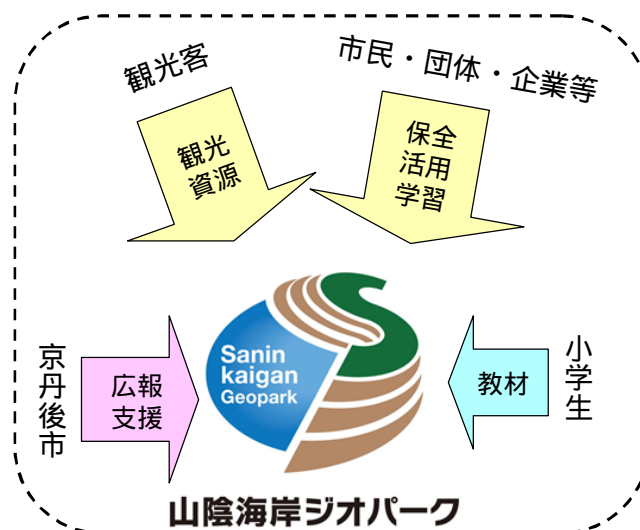
# 地域資源を活かした観光立市のまちづくり

## 山陰海岸ジオパーク推進関連事業費

## 1,726万円

倍増

世界ジオパーク・ネットワークへの加盟が認定（H22年10月）されたことを受け、地域住民・民間団体等と協働した保全活動推進、教育・学習活動への積極的活用



相乗効果

地域活性化推進  
交流人口の増加

### 「山陰海岸ジオパーク」を活かした観光振興

896万円

- ・ 広報啓発活動（メディア、講演会、PR物品等） 333万円
- ・ 教育・学習活動支援（学習冊子作成） 16万円
- ・ ジオサイト環境整備（ジオサイン設置等） 252万円
- ・ 市ジオパークネットワーク推進会議運営 18万円
- ・ 山陰海岸ジオパーク推進協議会等 277万円

### ジオパーク推進関連経費 <新たな経費>

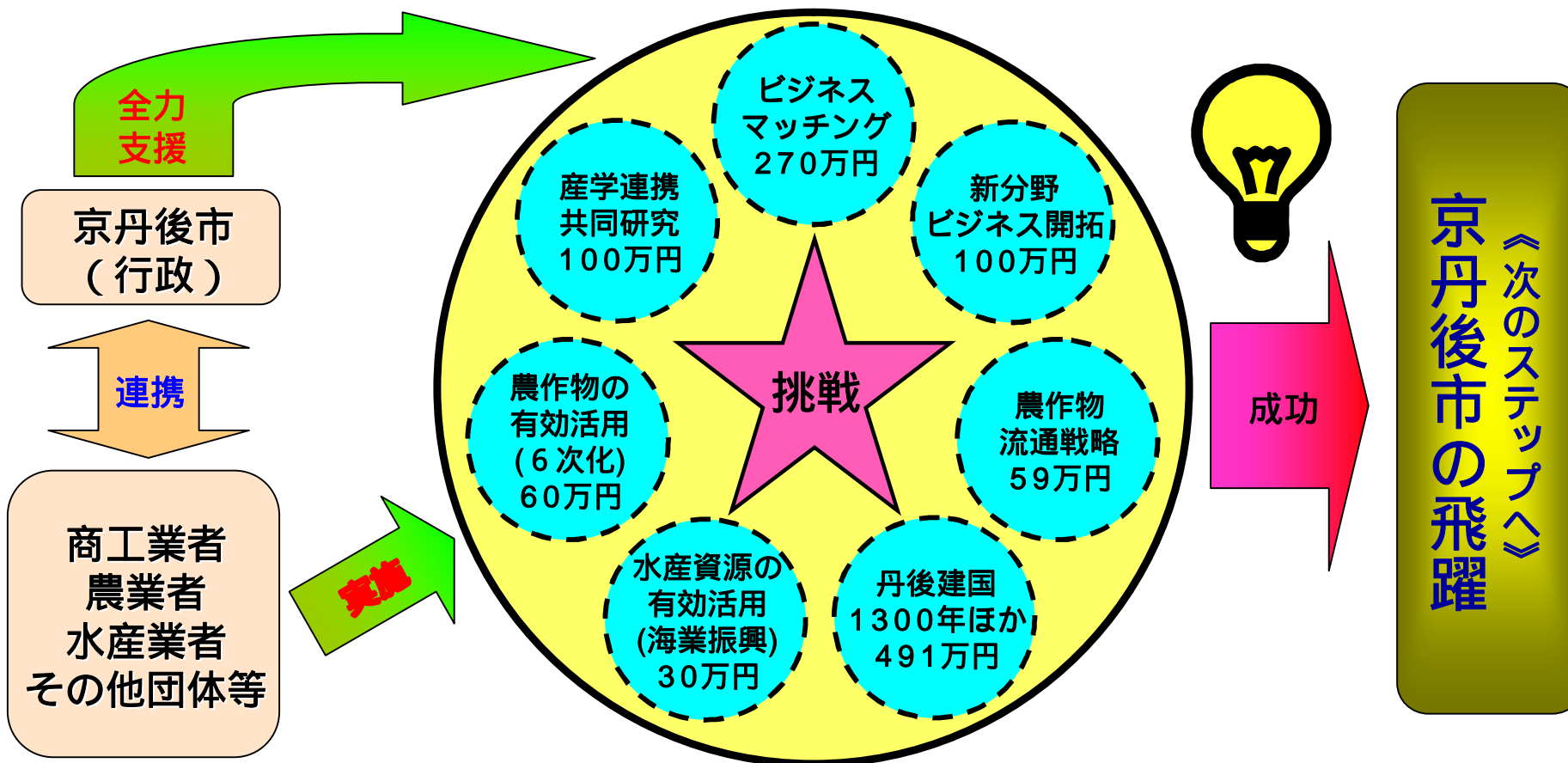
830万円

- ・ ジオツアーガイド講座等（地域再生協議会実施） 574万円
- ・ ジオパーク関連商品開発事業への補助制度創設 100万円
- ・ ジオツーリズムのPR（観光協会補助金の一部） 120万円
- ・ ジオパークフィールド学習の推進（小学生） 36万円

ポイント

# 新しい事業やビジネス等の開拓推進

## まちの発展へ向けた新たな挑戦 1,110万円



大切な公共交通を存続させるために

ポイント

# K T R 利用促進



K T R の利用促進を図る主な取り組み 1,046万円

(1) 「高齡者上限200円乗車」社会実験	新規	864万円
(2) ~ KTRを存続させるために ~ 「みんなで考える住民参加シンポジウム」	新規	12万円
(3) KTR利用促進通勤定期券の購入支援	新規	130万円
(4) 高齡者運転免許証の自主返納支援 (継続)		40万円

(1) 65歳以上の高齡者が、土・日・祝日に市内各駅の有人窓口で切符購入された場合、KTRを上限200円で乗車することができる社会実験(6か月間)を実施。併せて、「高齡者上限200円乗車券」を購入された方を対象に、京丹後市商工会が実施する「プレミアム商品券」の発行事業を支援。

プレミアム商品券：額面2,000円分を9割で購入できる商品券(購入者へ200円のメリットを付与)

(2) 厳しい経営状況となっているKTRの実態を正しく理解し、利用促進に向けた取り組みにつなげていくため、経営状況の報告や市民等によるパネルディスカッションなど“市民参加型”のシンポジウムを開催

(3) 新たにKTR定期券を購入した従業者を有する市内事業者に対し、購入費の3割を助成

(4) 70歳以上で高齡者で自動車運転免許証を自主返納された方を対象に、KTR「シルバー定期券」(3か月有効)を交付


【別途】北近畿タンゴ鉄道経営対策基金拠出金 8,500万円

## 『合併特例措置逡減対策準備基金』

合併後8年目となり、『合併特例期間』も残り4年  
合併による財政の特例措置が平成27年度以降は逡減・廃止  
平成27年度以降の持続可能な財政運営をめざす。

平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の逡減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な市民サービスの低下を抑制するため、合併特例措置終了後の財源構造を想定し、持続可能な財政運営に向けた具体的な取り組みとして「合併特例措置逡減対策準備基金」を継続積立

**平成23年度積立額 5億円**（平成22年度 2億5千万円）

 合併特例措置のある期間において、その一部を基金に積み立て、後年度にその基金を活用することで、削減額の激変緩和と削減期間の実質的な延長をめざす。

《参考》合併特例措置（合併団体に対する激変緩和のための特例分）の内容

合併特例事業債

平成26年度まで発行可能（充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%）

普通交付税の合併算定替

平成26年度までは合併特例分の全額が交付され、平成27年度から平成32年度までの6年間で段階的に逡減、平成32年度からは本来の交付額となる。

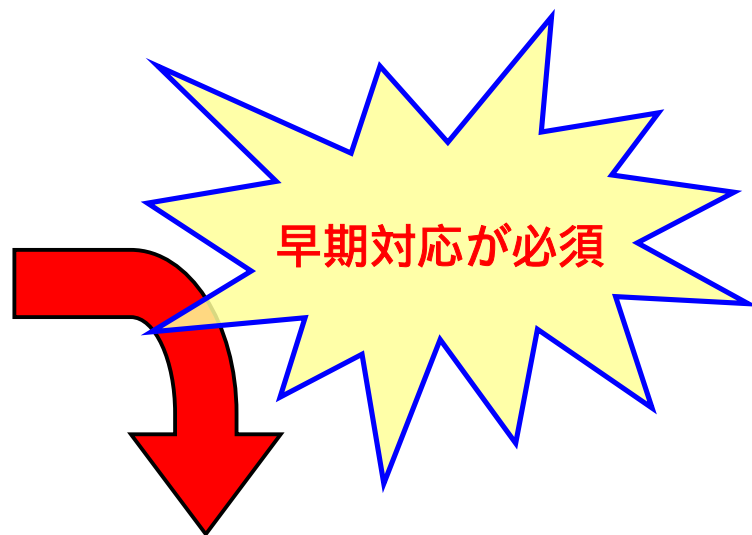
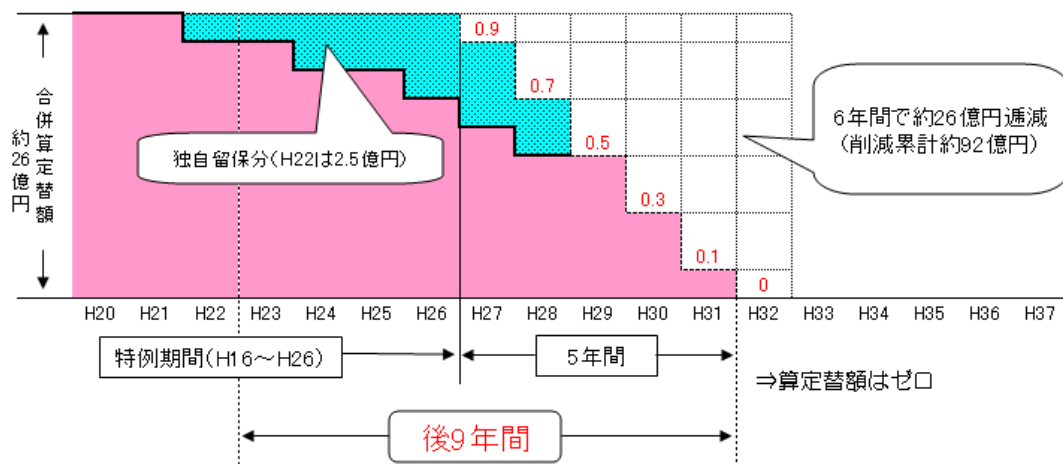
臨時財政対策債発行可能額の合併算定替

普通交付税と同様に平成27年度から平成32年度までの6年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。



# 合併特例措置逓減・廃止への対応イメージ

普通交付税合併算定替の逓減イメージ



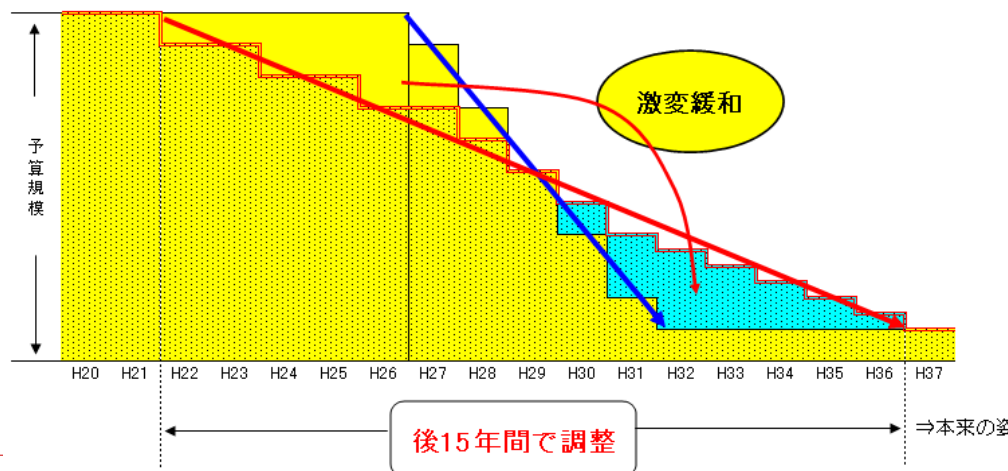
『合併特例措置逓減対策準備基金』  
独自留保分の基金積立



将来へ活用

歳出削減の激変緩和  
実質的な削減期間の延長

早期歳出抑制による歳出激変緩和措置イメージ



市民生活を守る安全・安心なまちづくり

# 市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保

**拡充** 子ども手当 1,231,468千円

中学校修了までの子どもを対象に、3歳未満は月額20,000円（平成23年4月分より増額）3歳以上は月額13,000円を支給する。  
支給月：6月、10月、2月

**拡充** （仮称）大宮北保育所整備 996,057千円

平成24年4月の開所を目指し、口大野保育所、河辺保育所、善王寺保育所の3保育所を統合し、子育て支援センターと放課後児童クラブを併設する統合保育所（定員230人）を整備する。

**市立病院事業会計繰出金** 824,035千円

弥栄病院及び久美浜病院の経営安定と市民に安心・安全な医療環境を提供するため、一般会計より財政的支援を行う。

**新規** 間人中学校体育館・校舎の耐震化 468,051千円

学校施設耐震化計画に基づき、補強工事が不可能な体育館の改築工事と、平成24年度に実施予定の校舎の耐震補強工事の実施設計を行う。

**網野地域の内水処理対策** 364,790千円

網野町浅茂川地区の内水処理対策事業として国の浸水対策下水道事業を活用し、内ヶ森第2雨水ポンプ場の建設工事を実施するとともに福田川河川改修に合わせ内ヶ森第1雨水ポンプ場の実施設計に着手する。



市民生活を守る安全・安心なまちづくり

# 市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保

**新規** 佐濃小学校仮設校舎の設置 95,057千円

耐震補強工事が不可能であると判定された佐濃小学校校舎について、その代替施設としてグラウンド内に仮設校舎を設置する。

**有害鳥獣防除施設設置費補助金・有害鳥獣の捕獲委託** 70,953千円

鳥獣害被害防止のため、地区等が購入する防護柵の購入費を助成（補助率7/10）するとともに、拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害防止拡大として、猟友会へ有害鳥獣駆除委託等するほか、丹後2市2町が連携した広域捕獲も実施する。

**拡充** 信用保証料補助金 68,500千円

市内商工業者等が事業運営に必要な運転及び設備資金を借り入れる際、信用保証協会に支払った信用保証料に対し補助を行う。  
平成23年度は一部の補助率について、特例として5～10%の上乗せを行う。

**拡充** 妊婦健康診査 33,920千円

妊婦が適切な時期に健康診査を受診して安心して出産を迎えることができるよう妊婦健康診査を受診する費用の一部を助成する。  
基本健康診査と追加検査各14回分(平成23年度よりクラミジア検査が項目追加)

**新規** 「暮らし」と「しごと」の寄り添い支援センター 31,889千円

国のモデル事業を活用し、現行の支援制度からもれてしまい孤立化してしまう方を対象に、自立ができるよう、個別化し、包括的・継続的に支援するため、『暮らし』と『しごと』の寄り添い支援センターを峰山総合福祉センター内に設置する。

---

**新規** 中学校給食調理室への空調設置

20,317千円

夏季中の室温上昇が特に著しい給食調理室について、食の安全確保と給食調理員の職場環境改善に向けた空調設備工事を実施する。  
対象校：峰山中、大宮中、弥栄中、久美浜中、高龍中

**新規** 峰山幼稚園の仮園舎整備

16,647千円

耐震補強工事が不可能であると判定された峰山幼稚園について、その代替施設として吉原小学校の空き教室等を利用するための改修工事等を行う。

小学校耐震補強工事の実施設計

13,300千円

学校耐震化計画に基づき、平成24年度に耐震補強工事を実施している大宮第二小学校校舎、吉野小学校体育館及び田村小学校体育館の実施設計を行う。

**拡充** 消費生活相談員の設置

3,026千円

平成22年度から大宮庁舎1階に設置している「消費生活センター」に、引き続き専門の相談員を1人配置し、市民からの相談に対応する。平成23年度より体制を拡充

**拡充** 自殺の予防対策

2,041千円

自殺者ゼロのまちづくりを実現するために、心の相談事業・自殺予防対策講演会・「京都いのちの電話」、「こころの相談電話」への市内からのフリーアクセス電話、傾聴講座の開催などの自殺予防対策を推進する。

市民生活を守る安全・安心なまちづくり

# 市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保

## **新規** 獣害防止里山林の整備

1,890千円

獣害対策に繋がる集落周辺の森林の不要木の伐採、下草刈、管理用通路の開設を行い、併せて広葉樹を植えることにより、人と獣との緩衝帯の設置モデル事業として里山林の整備を行う。 対象：1地区

## **新規** 子宮頸がんの個別検診実施

1,076千円

節目年齢の方を対象に子宮頸がん検診を、京都府内どこの医療機関でも受けることのできる個別検診を新たに実施する。

節目年齢：20歳・25歳・30歳・35歳・40歳

## **拡充** 木造住宅の耐震診断

960千円

昭和56年以前に建てられた木造住宅のうち耐震性能の低い住宅については、地震時に倒壊する可能性が高いことから、希望者に対し耐震診断を実施するとともに、耐震性の低い場合は、耐震改修の提案や工事費の算出も行う。 20件分

## **拡充** 発達障害児等早期発見・早期療育の支援

938千円

保育所、幼稚園に通う4～5歳の児童の発達課題（集団生活が苦手等）に気づき、子どもの力を最大限に伸ばす支援に早期に取り組み、スムーズな就学につながるよう専門的経験を有した相談員による相談活動を全ての保育所・幼稚園で実施する。

## 「くらしの支援ガイド」（平成23年度版）の発行

845千円

市民の日常生活に関わりが深い子育てや福祉事業などについて、助成制度や負担軽減制度をまとめた「くらしの支援ガイド」を発行する。（23,000部発行予定）

**新規** 地域雇用創造推進事業の実施

655千円

雇用の安定と創出、就業促進を図るため、地域再生協議会が国の委託を受けて実施する「地域雇用創造推進事業」（観光業と農林水産業等の雇用拡大、人材育成等の事業主及び求職者向けセミナー等の開催）の運営等に対して支援を行う。

住宅用火災警報器の普及推進

401千円

設置義務のある住宅用火災警報器普及のため、のぼり旗（252本）を作成するとともに、啓発チラシの全戸配布、設置状況調査など啓発活動を積極的に行う。（設置期限：平成23年5月末）

**新規** 梨低温被害による農林漁業セーフティネット資金利子助成金

300千円

平成22年春先の低温被害を受けた梨生産農家の経営の安定を図るため、農林漁業セーフティネット資金の支払い利子を助成する。

**新規** 猟銃所持許可更新手数料補助金

229千円

拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害防止対策として、有害鳥獣駆除を猟友会へ委託しているが、鳥獣捕獲班員（猟銃所持者）の減少を防ぐため、猟銃所持許可更新経費の1/2を支援する。

**新規** 学校再配置の検討

153千円

学校再配置の円滑な実施に向け、今後設置予定の(仮称)「学校づくり準備協議会」による具体的な調査研究を行い、再配置後の新たな学校づくりを検討する。

主要項目計 42億4,750万円 20

未来に飛躍する活気と活力、未来へ向けたまちづくり

# まちの“未来開拓”と 未来を担う“人を育む”取り組みの推進

## (1) まちの未来を担う“人づくり” (計 17,472千円)

### **新規** 「地域サポーター」の設置

2,804千円

市民局に新たに地域と行政のパイプ役を担う「地域サポーター」を公募により配置し、自治会活動・市民活動を支援する。

### 「地域おこし協力隊員」の継続設置

5,577千円

地域の再生・活性化に向けた地域協力活動を継続するため、平成22年度に設置した地域おこし協力隊員(2人)を現行の活動地域に設置する。

### **拡充** 「水と緑の里づくり支援員」の設置

4,705千円

小規模集落の自治機能を維持し、さらにそこに暮らす住民の将来に向けた地域の発展に資するため、水と緑の里づくり支援員を配置する。 対象：15地区(概ね10戸以下の集落)

### 健康づくり推進員の活動支援

1,902千円

健康づくり推進員が健康づくりのリーダーとして、地域で実践する運動教室や検診受診啓発キャンペーンを実践し、地域の健康づくり活動を推進する。 健康づくり推進員：232人(平成23年1月末現在)

### **拡充** 森林ボランティアの活動支援

820千円

森林に興味を持つ市民、企業の力を活用し、その受け皿として「京丹後森林サポーター制度」(仮称)を創設するとともに、久美浜町箱石地区の松林を復元し、美しい海岸林に蘇らせるため、市民・企業等のボランティアの苗木植栽活動を支援する。

---

**新規** 新規就農者実践農場運営支援事業補助金 660千円

地域農業の担い手の確保・育成を推進するために、新規就農希望者の受け入れや農業技術等の研修を実施するにあたり必要となる研修者の後見人の確保及びパイプハウス施設の確保等の経費の一部を支援する。

男女共同参画セミナーの開催 561千円

男女が互いにその人権を尊重し、利益や責任も分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指すための啓発事業として、一般市民や女性団体等を対象としたセミナーを開催する。

**新規** 京丹後市社会福祉大会の開催 283千円

民生児童委員、ボランティア、社会福祉協議会や社会福祉施設関係者及び行政等の福祉関係者が一堂に会し、それぞれの役割を認識し連携を深めるために、講演会・表彰授与式を内容とした社会福祉大会を開催する。（3年ごとに開催）

**新規** 福祉人材の育成 100千円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な、助け合いや支え合いの意識を高め、地域福祉を担う人材を育成するための啓発講演会を開催する。

自主防災リーダー養成講座の開催 60千円

自主防災組織の組織化の推進と既存組織の活動支援を目的として、地域における自主防災リーダーの育成を図るため、養成講座を開催する。

未来に飛躍する活気と活力、未来へ向けたまちづくり

# まちの“未来開拓”と 未来を担う“人を育む”取り組みの推進

## (2) 地域資源を活かした観光立市のまちづくり (計 39,777千円)

**拡充** 「山陰海岸ジオパーク」を活かした観光推進 8,963千円

世界ジオパークネットワークへの加盟が認められた「山陰海岸ジオパーク」について、市内外へ啓発、発信するため、学校における教育・学習活動支援、サイン(案内看板等)、拠点施設の整備等を行う。

**拡充** ジオパーク推進関連経費 8,300千円

山陰海岸ジオパークの地質遺産を身近な学習教材として活用し、保全、普及啓発に取り組むため、ジオツアーガイド講座やジオパーク関連商品開発への支援、ジオツーリズムのPR、ジオパークフィールド学習を推進する。

**観光の魅力づくり推進** 3,053千円

市内の豊富な観光資源を活用した魅力ある観光地づくりを推進するため、市民等が実施する観光の魅力づくりに寄与する事業について、調整会議での調整を踏まえ、観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し支援する。

**新規** 観光サイン製作経費 6,937千円

平成23年度に策定予定の第2次観光サイン整備計画に基づき、観光案内看板等を設置する。  
設置予定：12基

**歴史街道丹後100kmウルトラマラソン** 5,000千円

観光閑散期における宿泊等の経済効果をもたらし、本市のPR及び今後の観光客誘致につながる「2011(第11回)歴史街道丹後100kmウルトラマラソン」の開催を支援する。



## ほんもの体験観光のまち推進

2,500千円

製造事業者が交流人口の増加を図るために行う見学ルート、体験事業の充実等の環境整備に対し補助金を交付する。  
補助率：1/2以内 補助上限額：250万円

## 第2期「観光振興計画」の策定

1,402千円

平成20年度に策定した「京丹後市観光振興計画」が（3年計画）の最終年となるため、計画見直しにかかる審議を集中的に行い、第2期の観光振興計画（平成24～26年度）の策定を行う。

## 拡充 観光業等活性化推進事業補助金

1,400千円

市内で実施され交流人口拡大に寄与する各種大会を主催又は主管する団体に対し、大会関係者の宿泊人数に応じて補助を行う。  
宿泊延べ人数が2,000人以上となる場合の補助区分を新設

## 新規 丹後あじわいの郷 王国タワーの調査経費

1,365千円

台風による被災以降利用休止となっている、丹後あじわいの郷内の市有施設「王国タワー」の改修、利活用方策等について調査を実施する。

## インバウンドの推進

857千円

台湾からの誘客を促進するため、市観光協会が出展する「台湾高雄国際旅展」（旅行博覧会）に参加協力し本市のPRを行うとともに、本市が友好都市提携を結んでいる中国亳州市からの誘客を図るための市観光協会の訪問事業に同行する。



未来に飛躍する活気と活力、未来へ向けたまちづくり

# まちの“未来開拓”と 未来を担う“人を育む”取り組みの推進

## (3) 新しい事業やビジネス等の開拓推進 (計 11,098千円)

**新規** 新事業・ビジネスマッチングの推進支援 2,700千円

丹後機械金属業界が市内企業と市外企業との新たな事業連携及びビジネス連携構築のために実施するマッチング事業費の一部を支援することにより、販路、調達・加工先、技術提携先等市外企業との新たな事業者間連携の構築による新事業展開を推進する。

**新規** 京のこめ産地づくり事業補助金 2,327千円

丹後産コシヒカリの特A産地・銘柄の確立を目指し、特別栽培米の生産に必要な農業用機械等を導入する農業者で組織する団体、農業生産法人等に対し支援する。 2団体を支援予定

**新規** 企業・工場誘致フェアへの出展経費 1,610千円

平成22年度に完成した森本工業団地をはじめとして市内への企業立地を促進するため、東京及び大阪において開催される「企業・工場誘致フェア」へ出展し、広く市及び市内工場用地の周知活動を行う。

**新規** 産学連携共同研究等の促進支援 1,000千円

大学との「共同研究」や「委託研究」に取り組み、新製品・新商品の開発や新技術の導入等による事業の高度化等に取り組む事業者に対して、大学に支払う費用を対象にその一部を支援する。

**新規** 新分野・ビジネス開拓の推進支援 1,000千円

丹後機械金属業界が実施する新分野及び新ビジネスの開拓のための展示商談会出展費用の一部を補助し、今後の成長分野をターゲットとした販路開拓活動を支援する。

---

**新規** 「丹後建国1300年」へ向けたシンポジウムの開催 806千円

平成25年度に丹後建国1300年目を迎え、古代の丹後について理解を深めるため、丹後国誕生前の古墳時代に隆盛を極めた“丹後”について、『丹後三大古墳と古代丹波』をテーマとしたシンポジウムを開催する。

**新規** 6次産業支援事業補助金 600千円

農林水産物の有効活用や付加価値を付けて加工販売を目指す6次産業化に意欲的な取組みを行う農家等を支援する。  
補助率2/3、補助上限額30万円

**新規** 「農産物流通戦略会議」の運営 586千円

「農産物流通戦略会議」（平成22年度設置）において、農産物の流通に係る課題の整理、農産物流通戦略案の検討・立案を行い、地産都消を推進し農業者所得の向上を目指す。

**新規** 海業振興事業補助金 300千円

漁業を営むものが組織する団体が、地元で獲れた水産資源を活用しようとする取組みに対し支援することで、漁業振興及び漁村地域の活性化を図る。 補助上限額：30万円

**新規** 食品等販路開拓コーディネーター招聘 169千円

京丹後産品（食品等）の販路開拓の実績を持つコーディネーターを招聘し、商工会事業とも連携しながら、市内事業者の販路開拓と“売れる”ものづくりへの支援を行う。

未来に飛躍する活気と活力、未来へ向けたまちづくり

# まちの“未来開拓”と 未来を担う“人を育む”取り組みの推進

## (4) その他 地域の“未来開拓”への取り組み (計 54,021千円)

### 医師確保奨学金等貸付金

15,000千円

医療の充実に必要な医師の養成及び確保に資するため、市立病院等の地域医療機関における医師の業務に従事しようとする意思を有する者に対し、奨学金を貸与する。

### ケーブルテレビによる市政番組制作

13,388千円

ケーブルテレビの自主放送チャンネルで、市からのお知らせ番組（行事案内、農林水産情報、医療・健康情報、公共施設情報、地域の話題など）を制作委託し放送するとともに、市議会を中継で放送する。

### 拡充 「国民文化祭」大会等経費

7,000千円

平成23年度に府内各地で開催される「第26回国民文化祭・京都2011」において、本市では、「小町ろまん短歌大会」(10月)、「シルクファッションフェスティバル」(11月)、シンポジウム「健康大長寿」(11月)を開催する。

### 丹後ファッションウィーク開催委員会補助金

4,500千円

日本最大の繊維素材の総合見本市「JFW - ジャパンクリエイション秋冬展」における丹後産地の総合素材展の開催、関西圏のファッション関連校や京都市との連携による首都圏などでの産地プロモーション活動を実施する開催委員会を支援する。

### 新規 クラインガルテンの管理運営

4,164千円

蒲井・旭地域振興計画に基づき、農業の振興と地域の活性化並びに滞在型の交流を推進するために整備したクラインガルテン（市民農園）を管理運営する。

### 特産品ショップ「ホッと丹後」の運営

3,800千円

丹後の情報・魅力の発信と都市との交流の推進を図るため、「特産品ショップ ホッと丹後」（京都市堀川商店街）の運営管理及び京丹後市のPR、ブランド品の紹介、販売、販路拡大などの取り組みを支援する。

### 新規 地域福祉計画の策定

3,045千円

平成19年3月に策定した地域福祉計画の計画期間が、平成19年度から平成23年度までの5年間であるため、平成24年度からの5か年の次期計画を策定する。

### 新規 「障害者計画」及び「障害福祉計画」の策定

2,000千円

平成19年3月に策定した障害者計画と障害福祉計画の計画期間が平成23年度で終了するため、平成24年度からの3か年の次期計画を策定する。

### 新規 学校教育の連携推進

722千円

子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指したより良い教育環境を実現するため、(仮称)「小中一貫教育研究推進協議会」、(仮称)「学校教育連携専門部会」の設置やモデル校を選定し、学校間・校種間連携を拡充するための具体的な施策を調査研究する。

### 新規 「地籍調査」の調査研究

402千円

国土調査法に基づく地籍調査の実施に向けて、市役所の実施体制の研究や関係機関との協議を進める。

大切な公共交通を存続させるために

## “KTR利用促進”とまちの活性化

**新規** 「高齢者上限200円乗車」社会実験

8,641千円

KTRの利用促進を図るため、土・日・祝日にKTR線内を上限200円で乗車できるよう、特に交通弱者とされる65歳以上の高齢で市内の各駅窓口で切符購入された方を対象に「高齢者上限200円乗車」として6か月間の社会実験を実施する。併せて「高齢者上限200円乗車」の効果を促進させるため、上限200円乗車券購入者を対象に市商工会が実施する「プレミアム商品券」(額面金額の9割で購入できる商品券)発行事業を支援する。

**新規** KTR利用促進通勤定期券購入支援

1,300千円

KTRの利用促進を図るため、新たにKTR定期券を購入した従業者を有する市内事業者に対し、購入費の3割を助成する。

高齢者運転免許証の自主返納支援

400千円

KTRの利用促進を図るため、70歳以上の高齢者で自動車運転免許証を自主返納された方を対象に、KTRの「シルバー定期券」(3か月間有効)を交付する。

**新規** 「～KTRを存続させるために～ みんなで考える住民参加シンポジウム」の実施

115千円

厳しい経営状況となっているKTRの実態を正しく理解し、利用促進に向けた取り組みにつなげていくため、経営状況の報告や市民等によるパネルディスカッション等市民参加型のシンポジウムを開催する。

主要項目計 1,046万円

合併特例措置の廃止・逡減等に向けた取り組み

## 持続可能な財政運営と財政健全化

**拡充** 合併特例措置逡減対策準備基金積立金 500,000千円

平成27年度からの普通交付税及び合併特例事業債の縮減・廃止に備え、急激な財政構造の悪化を避け、持続可能な財政運営を目指し、「合併特例措置逡減対策準備基金」に5億円を積み立てる。（平成22年度積立金：2.5億円）

**拡充** 地域振興基金積立金 500,000千円

市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図ることを目的に、合併特例債を活用した地域振興基金を積み立てる。  
本市の場合、39.3億円まで積立可能。（平成23年度末積立累計額：27億円）

**過疎対策基金積立金** 67,000千円

過疎地域自立促進市町村計画期間中（H22～H27）において、新の過疎地域における地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落維持及び活性化等の実現を図るため、発行可能額の概ね50%を基金へ積み立てる。

**京都地方税機構負担金** 40,837千円

京都府と府内25市町村（京都市を除く）の税業務を共同して行い、納税者の利便性向上を図りながら、より一層の公平・公正な税務行政の実現を目指す広域連合への負担金。（本市からは4人の職員を派遣）

**未利用市有財産売却等経費** 3,645千円

未利用の市有財産を市民のみなさんに有効に活用していただくため、用地測量（5か所）及び不動産鑑定（7か所）を実施する。

主要項目計 11億1,148万円

# 臨時的な財源確保

---

## 財政調整基金

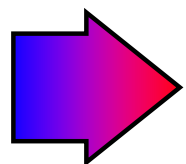
7億4,000万円（H22 1億円）

対前年度 6億4,000万円、640.0%

## その他特定目的基金

2億3,330万円（H22 1億7,542万円）

対前年度 5,788万円、33.0%



予算編成時において、未確定歳入の代替財源等として計上、年度内で復元努力

# 開かれた予算編成

- 市民のみなさんに関われた予算編成を行うため、予算編成方針の公開、予算編成過程の財政課査定・財務部長査定、市長査定の状況について、それぞれ査定が終了した段階で公開

- 各地区からの要望に対する査定結果の開示を実施  
最終決定に先立ち復活要望について調整

- ・地区復活要望事業 H23 30事業

(H22) 34事業 (H21) 20事業 (H20) - (H19) 24事業 (H18) 26事業 (H17) 32事業

- ・最終追加復活事業 H23 13事業 1,870万円

(H22) 18事業 2,073万円 (H21) 3事業 700万円 (H20) -

(H19) 17事業 4,380万円 (H18) 12事業 5,258万円 (H17) 9事業 5,915万円

20年度当初予算は骨格予算であったことから復活要望の取り組みは未実施